

令和8年3月市議会定例会議

予算特別委員会【建設水道分科会】資料

No. 2

議案第5号 令和8年度福島市一般会計予算中、都市政策部所管分
[主要事業を掲載]

①	ブロック塀等撤去助成事業	【開発建築指導課】	．．．．．	P. 2
②	福島駅周辺利便性向上検討事業	【都市計画課】	．．．．．	P. 3
③	ウォーカーブル推進事業	【都市計画課】	．．．．．	P. 4
④	空家等対策事業	【都市計画課】	．．．．．	P. 5
⑤	交通事業者への支援事業	【交通政策課】	．．．．．	P. 6
⑥	福島駅東口駅前広場LED化推進事業	【交通政策課】	．．．．．	P. 7
⑦	御倉邸整備事業	【公園緑地課】	．．．．．	P. 8
⑧	公園施設長寿命化対策事業	【公園緑地課】	．．．．．	P. 9
⑨	福島駅東口地区市街地再開発事業	【市街地整備課】	．．．．．	P. 10
⑩	福島北地区周辺道路整備事業	【市街地整備課】	．．．．．	P. 12
⑪	市営住宅空き住戸利活用事業	【住宅政策課】	．．．．．	P. 13
⑫	市営住宅LED化推進事業	【住宅政策課】	．．．．．	P. 14

都 市 政 策 部

ブロック塀等撤去助成事業

1 事業目的

地震発生時におけるブロック塀や石塀等の倒壊による避難経路や道路を通行する方の被害の未然防止、避難経路の機能維持、市民の『安全・安心』の確保に向けて実施するもの。

「福島市耐震改修促進計画」に基づき、地震発生時における建築物の総合的な安全対策の一環として、地震により倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去を行う者に対し、撤去費用の一部を助成する。

2 事業内容

○ 助成対象

- ・道路に面し、高さが80cm以上のもの
- ・地震等により倒壊のおそれのあるもの
- ・市内業者による施工

○ 助成金額

- ・1㎡あたり5千円、または撤去費用の1/2のうちいずれか低い額
- ・上限額：12万5千円に拡充（令和7年度までは10万円） ※ 昨今の物価高騰を踏まえて、国・県が補助上限額を増額予定のため

○ 事業スケジュール

- ・市政だより、ホームページにより広報
- ・申込受付期間 12月中旬まで

3 事業費内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ブロック塀等撤去助成事業費	3,000	2,250	-	-	750

【参考】これまでの実施実績

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
件数	22	25	40	23	37	12	18	11	188

福島駅周辺利便性向上検討事業

予算説明書
P. 104

1. 事業目的

県都の顔として福島駅周辺の価値を高めるため、東口及び西口の将来像を見据えた中で、駅東西連携強化に向けた新たな東西自由通路の調査を進め、駅東西を一体的にとらえた回遊性を意識した計画を検討する。

2. 事業内容

(1) 福島駅新東西自由通路調査検討業務 10,000千円

東口再開発の見直し状況や西口商業施設跡地の活用見直しを見据えた中で調査検討を進める。

【検討内容】

- ① 駅周辺の現状把握
- ② 自由通路の将来通行量及び適正規模の検討
- ③ 駅構内の現況及び物件の調査
- ④ 将来整備する上での検討課題の整理 など

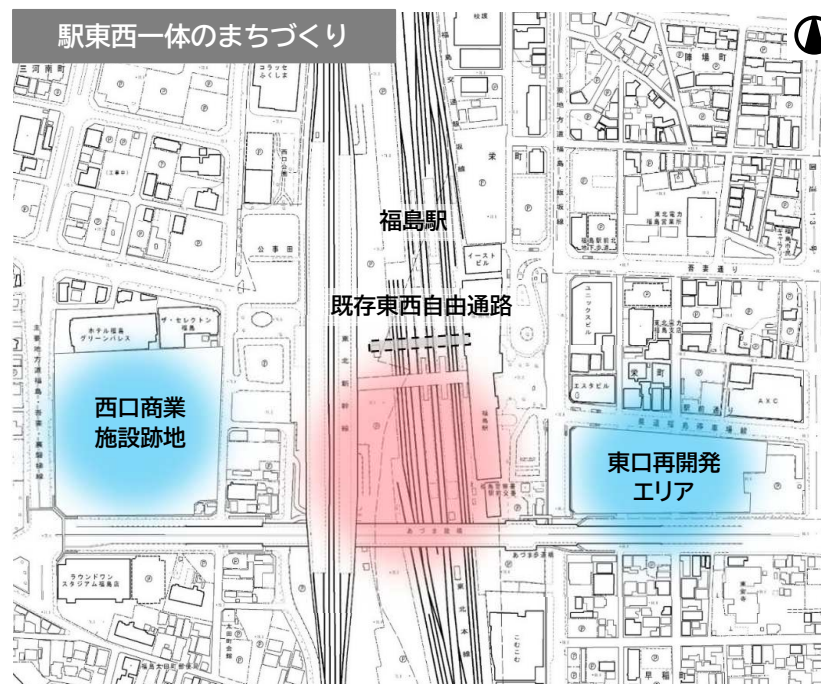
(これまでの経緯)

- 令和6年度
 - ・福島駅構内在来線コンコースを無料で通行できる社会実験を実施
 - アンケート結果より、新たな東西自由通路が求められていることを改めて認識
- 令和7年度
 - ・JR東日本と新たな東西自由通路等の調査検討に関する覚書を締結
 - 令和7年度は、JR東日本の協力を得ながら、駅舎等の現地調査や他事例の情報共有などを実施

3. 事業費内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
福島駅周辺利便性向上検討費	10,000	-	-	-	10,000



ウォーカブル推進事業

予算説明書
P. 104

1. 事業目的

まちなかの歩行者等の通行量を年間通して計測し公表する。賑わい状況を定期的かつ定量的に評価するとともに、通行量データを事業者の販促計画等の検討材料として活用いただき、まちなかの魅力と回遊性の向上を図る。

2. 事業内容

(1) AIカメラ人流分析システム構築 22,000千円

まちなかの主な通りの通行量を年間通して計測するAIカメラ人流分析システムを構築。令和8年度はカメラ8基を設置予定。

(2) 人流分析システム保守・運用 1,877千円

令和7年度に設置した8基分の運用を開始。分かりやすいグラフや地図などで市のホームページ等に公表。

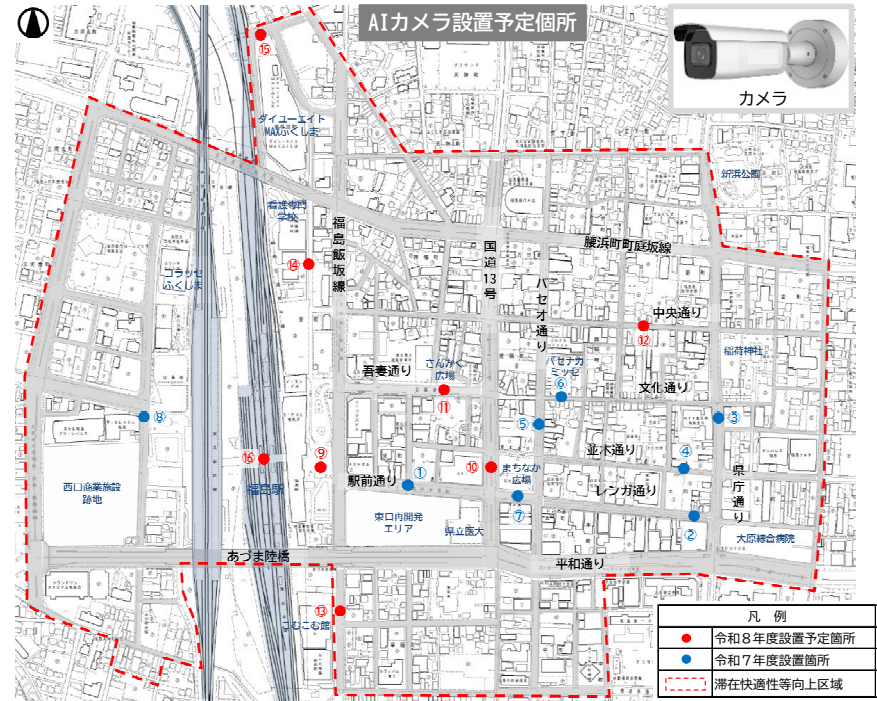
AIカメラ人流分析システムで取得できる情報

- 通行量を1時間毎に取得（午前6時～深夜0時まで）
- 通行人の属性を取得（性別・年齢階層（5区分））
- 車両通行量を取得（大型車・普通車・二輪車・自転車）

※ 通行量が集中する時間帯や曜日が把握できる

※ 通行量の多い通りや、性別・年代の属性が把握できる

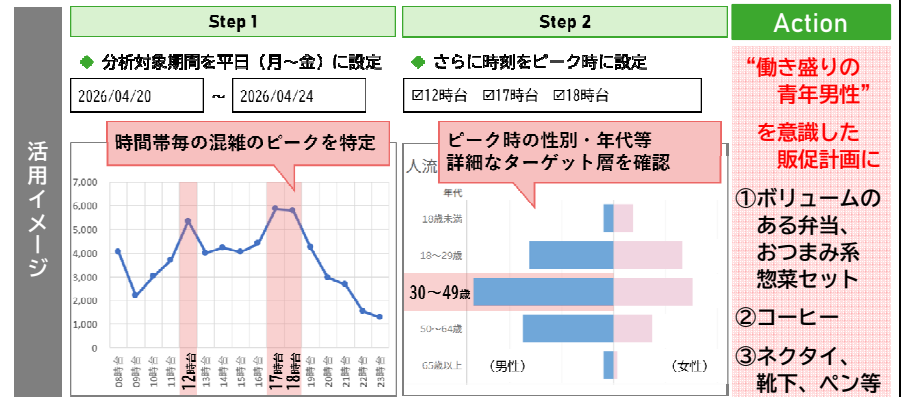
※ 1週間や1カ月単位など、期間を自由に設定できる



3. 事業費内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ウォーカブル推進事業費	23,877	11,000	-	-	12,877



空家等対策事業

予算説明書
P.105

1. 事業目的

空き地（低未利用地）の対策を追加し、空き家対策と一体的に取り組むため、空家空地対策計画に改め、発生抑制、管理不全への対策、市場における利活用や流通をさらに促進し、安心安全なまちづくりと地域の活性化を図る。

2. 事業内容

(1) 空き家に対する支援制度【35,500千円】

(単位：千円)

対象事業	対象者	補助内容	財源内訳	予算額
特定空家除却	特定空家等の所有者	工事費の4/5(最大150万円)	国1/2 市1/2	9,000
(新)空家除却	管理不全空家等の所有者	最大20万円	県1/2 市1/2	1,400
(新)空家除却(建替え)	建替え前提の空家所有者	最大90万円	県1/2 市1/2	900
リフォーム	空き家バンク物件購入者 (移住・新婚・子育て世帯)	工事費の1/2(最大150万円) ※バンク物件は20万円加算 (シェアハウスを除く)	国1/2 県1/4 市1/4	23,600
移住者向けシェアハウスへの改修	空き家の所有者			
清掃	空き家バンク物件所有者	清掃費の1/2(最大10万円)	市単独	600

計
35,500

(2) 福島市空家等対策協議会の運営【352千円】

(3) 空き家の発生予防に関する普及啓発及び市空家空地対策計画策定業務【13,920千円】

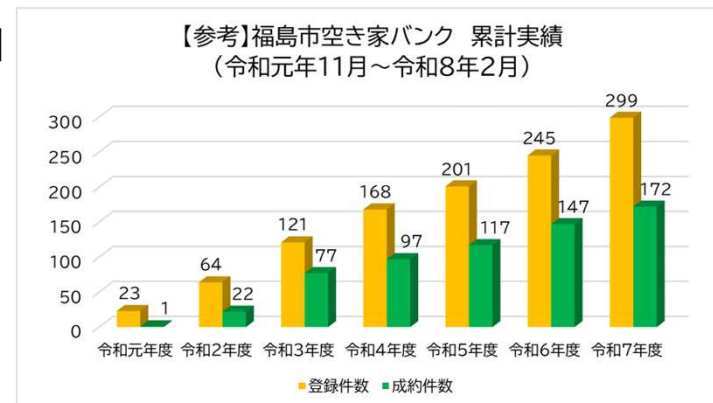
(4) 空き家情報の一元管理及び空き家バンクの改修(空き地追加)・運用【6,294千円】

(5) 空き家や移住者に関する融資制度(東北労働金庫との連携)【10,000千円】

3. 事業費内訳 (令和8年度予算)

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他(預託金)	一般財源
空家等対策事業費	66,066	16,730	8,425	10,000	30,911



交通事業者への支援事業

予 算 説 明 書
P. 1 0 5

1. 事業目的

事業者が実施する老朽化した施設の設備更新費用、運行継続に必要な費用を支援し、輸送の安全性と市民の移動手段確保を図る。

2. 事業内容

(1) 鉄道事業者への支援【予算: 184,820】

(単位: 千円)

対象事業者	事業内容	支援割合	予算額
福島交通(株)	踏切改修、車両設備改修等	国、県、市で事業費の2/3を支援 (国1/3, 県1/6, 市1/6)	25,017
阿武隈急行(株)	土木軌道・電気通信設備等更新 (鉄道事業再構築実施計画)	国、県、沿線市町で事業費の全額を支援 ①国補助対象分: 国1/2, 福島県1/8, 宮城県1/8, 宮城県側市町1/8, 福島県側市1/8 (※本市負担は6.21%) ②国補助対象外分: 福島県1/4, 宮城県1/4, 宮城県側市町1/4, 福島県側市1/4 (※本市負担は12.42%)	90,783
	経常損失相当額	上記②と同率	68,078

(2) バス・タクシー事業者への支援【予算: 248,946】

(単位: 千円)

対象事業者	補助内容	支援割合	予算額
福島交通(株) ジェイアールバス東北(株) (有)カネハチタクシー	欠損補助 (運行費用から、運賃収入等収益 を差し引いた額)	①広域路線: 国、県、沿線市町で欠損補助 ②市域路線: 市が単独で欠損補助 (一部路線のみ国・県補助あり)	246,828
バス・タクシー事業者	第2種免許取得支援(県補助上乗せ)	1名あたり上限 バス20万円、タクシー10万円	2,000

3. 事業費内訳

(単位: 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	起債	その他	一般財源
鉄道・バス等公共施設整備促進費	115,933	-	90,700	75	25,158
阿武隈急行線対策費	68,887	-	-	-	68,887
バス路線運行維持対策費	246,946	1,539	-	1,818	243,589
公共交通運転手確保支援事業費	2,000	-	-	-	2,000
小計	433,766	1,539	90,700	1,893	339,634

福島駅東口駅前広場LED化推進事業

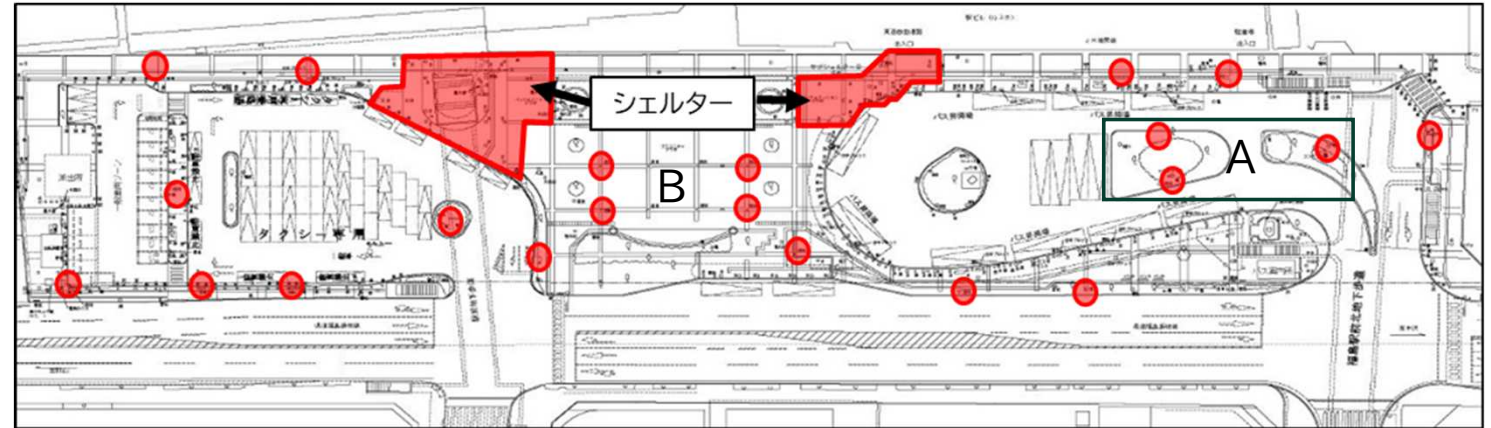
予算説明書
P.105

1. 事業目的

福島駅東口駅前広場の照明をLED化し、安全で快適な移動空間の確保と維持管理コストの低減を図る。

2. 事業内容

- ①東口シェルター照明LED化工事
 - ・蛍光灯のLED化（蛍光灯133本）
- ②駅前広場照明灯LED化工事
 - ・水銀ランプ等のLED化（21か所）



3. 整備効果

東口シェルター照明は約半分、駅前広場照明灯は約4分の1の消費電力となり、光熱費の節減が期待できる。

- ・ シェルター照明 約40W→約23W
- ・ 駅前広場照明灯 A：約400W→約110W（バスプール内3か所）
B：約200W→約48W（その他18か所）

①シェルター照明



②駅前広場照明灯



4. 事業費内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	起債	その他	一般財源
駅前広場・地下通路等維持管理費 (うち、福島駅東口LED化)	35,000	—	31,500	—	3,500

御倉邸整備事業

予算説明書
P.106

1. 事業目的

阿武隈川の隈畔（わいはん）を一望できる施設として、多くの市民に親しまれている御倉町地区公園（御倉邸）において、展望デッキリニューアルと、眺望の良い部屋にエアコンを設置し、水辺を活かした賑わい空間の創出を図る。

2. 事業内容

展望デッキ整備（実施設計） A=91.0㎡ C=9,200千円
エアコン設置工事（5・6号室） 2基 C=2,500千円

3. 事業費内訳

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
御倉邸整備事業費 （展望デッキ整備（実施設計））	9,200	4,600	4,100	—	500
管理運営費 （エアコン設置工事）	2,500	—	—	—	2,500



4. 事業スケジュール

令和9年度 展望デッキ整備（工事） C=32,000千円（予定）



【展望デッキ】



【展望デッキ】



【エアコン設置：5・6号室】

公園施設長寿命化対策事業

予算説明書
P.106

1. 事業目的

老朽化する遊具などの安全性確保、修繕更新費用の平準化等、予防保全的な管理を目的として、公園施設長寿命化計画の改定を行う。安全安心で快適な公園施設の利用を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の更新を行う。

2. 事業内容

公園施設長寿命化計画策定（改定） C=25,000千円
実施計画期間： 令和9年～令和13年（5年間）

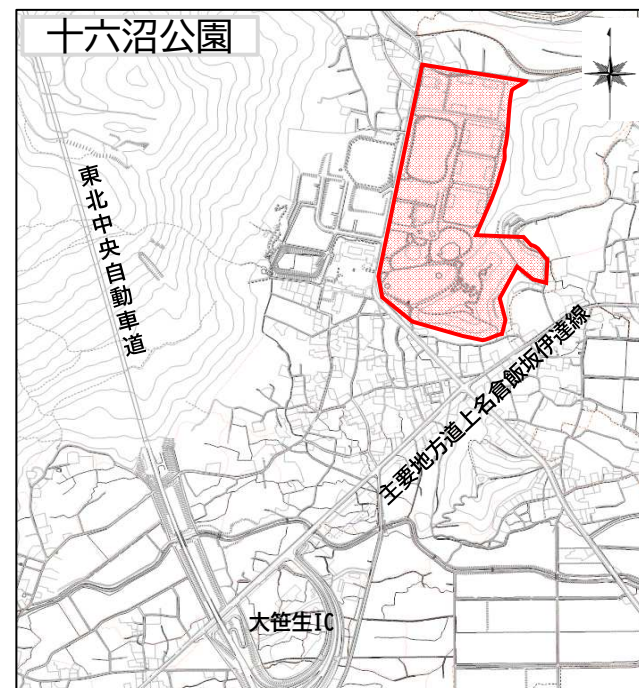
公園施設更新（十六沼公園） C=27,600千円
遊具：2基 複合遊具、遊具（ロープウェイ）

3. 事業費内訳

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設長寿命化対策事業費	52,600	26,300	23,600	—	2,700

更新イメージ



福島駅東口地区市街地再開発事業

予算説明書
P. 107,108

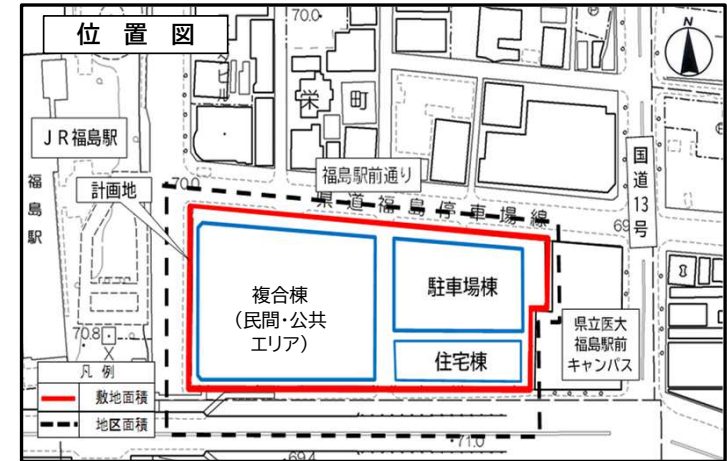
1. 事業目的

本事業は、飲食やオフィス、駐車場などの民間供給とホールなどの公益施設の戦略的再編により、人が集まる拠点・新たな人の流れをつくることで、街なかに民間投資を呼び込み、商業等の立地や人が集客する好循環を実現し、街なか再生の起爆剤として低下した都市力の回復を目指すもの。

2. 事業概要

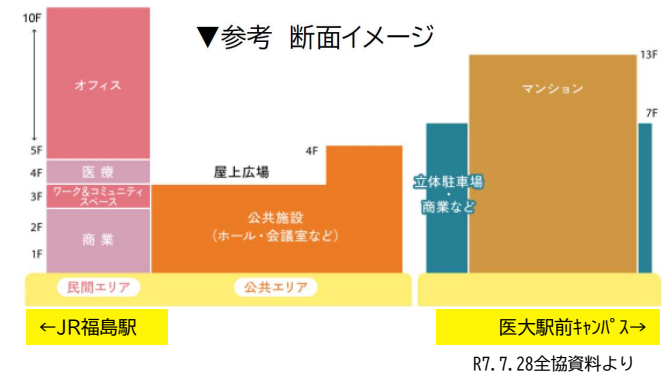
- 事業名 : 福島駅東口地区第一種市街地再開発事業
- 敷地面積 : 約1.4ha (地区面積約2.0ha)
- 用途地域 : 商業地域、防火地域 建ぺい率80%
- 容積率 : 高度利用地区700%、最低200%
- 施設内容 : 商業、オフィス、公益施設、立体駐車場、分譲住宅等
- 構造・規模 : S造・一部RC造 延床面積約58,600㎡
- 総事業費 : 580億円～620億円
- 事業年度 : 令和元年度～令和11年度 (補助期間11ヵ年)
- 施行者 : 福島駅東口地区市街地再開発組合 理事長 加藤眞司
- 参加組合員 : 野村不動産
- 特定業務代行者 : 戸田建設、佐藤工業、信夫山福島電力、大木建設東北支店

※面積や事業費は、設計の途中段階であるため、変更となる可能性あり。



3. 経過及び今後のスケジュール(予定)

- 平成30年度 準備組合設立、基本計画等
- 令和元年度 都市計画決定、基本設計等
- 令和2年度 基本設計、資金計画作成等
- 令和3年度 組合設立認可、実施設計
- 令和4年度 事業計画変更認可、権利変換計画認可、補償、既存建物解体工事、工事コスト縮減
- 令和5年度 既存建物解体工事、工事コストの縮減・施設計画見直し
- 令和6年度 見直し方針策定、基本設計見直し等。(都市開発資金貸付)
- 令和7年度 基本設計、都市計画決定の変更、土地整地の着手。(都市開発資金貸付)
- 令和8年度 <R7繰越：実施設計、事業計画変更、権利変換変更>。(都市開発資金貸付)
- 令和11年度 施設オープン



R7.7.28全協資料より

福島駅東口地区市街地再開発事業

予算説明書
P. 107, 108

4. 令和7年度の取組状況

令和7年7月29日 市議会全員協議会（基本設計の概成）
12月 12月定例議会（東口再開発の機能の再整理に着手）

【再整理のポイント】
①市民にとって、日常的にどのような利用をされるのかという観点を考えること
②物価上昇により、さらに増額が予想される事業費の妥当性を精査すること
③10年後の福島市がどうなっていくのかを見定めながら議論していくこと
これらの点を踏まえ、遅れることがないように事業を進める必要がある。

12月19日 都市計画決定の変更
令和8年2月27日 記者会見（現在地の報告）
3月 地下躯体解体・土地整地の契約（工事開始は5月頃）



R7. 7. 28全協資料より

5. 令和8年度 事業内容

- ① 福島駅東口地区市街地再開発事業
事業費：648,000千円【国1/2：324,000千円、県1/4：162,000千円、市1/4：162,000千円】
実施内容：補償費（休業補償）
- ② 福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金
事業費：500,000千円【国1/2：250,000千円、市1/2：250,000千円】
実施内容：東口再開発事業全体に対しての資金の無利子貸付

6. 令和8年度 財源内訳

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	財源内訳			
			国県支出金	起債	その他	一般財源
①	福島駅東口地区市街地再開発事業	648,000	486,000 (国：324,000 県：162,000)	145,800	16,200	-
②	福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金	500,000	-	487,500 (国：250,000 市：237,500)	-	12,500
合計		1,148,000	486,000	633,300	16,200	12,500

福島北地区周辺道路整備事業

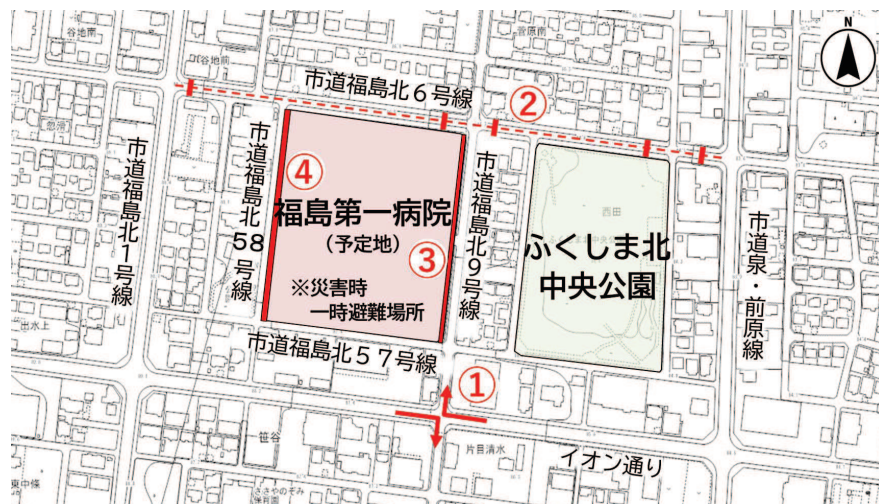
事業目的

福島北地区で売却した市有地に建設予定の医療および商業施設の開業後は、周辺部において交通量増加にともない渋滞発生が見込まれることから、平時および災害時における安全かつ円滑な交通環境の確保に向けた周辺道路整備を推進する。

1 福島第一病院整備に伴う周辺道路整備

(1) 計画概要

- ①右折レーン設置 2方向
- ②段差解消、視覚ハンプ設置
- ③歩道拡幅 1.5m → 2.5m
- ④歩道新設 - m → 2.0m



2 イオンタウン整備に伴う周辺道路整備

(1) 計画概要

- ①右折レーン設置 2方向
- ②右折レーン設置 1方向



(2) 令和8年度事業内容及び事業費内訳

・測量・設計、工事(①右折レーン設置、②段差解消、視覚ハンプ設置)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	起債	その他	一般財源
福島北地区避難路整備事業	10,000	4,500	4,000	-	1,500

(3) 事業スケジュール

令和7年度	道路整備等の検討
令和8年度	測量・設計、工事(①右折レーン設置、②段差解消等)
令和9年度	測量・設計等
令和10年度	工事(③歩道拡幅、④歩道新設)等、福島第一病院開院

(2) 令和8年度事業内容及び事業費内訳

・測量・設計、不動産鑑定等

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	起債	その他	一般財源
福島北地区通学路等安全対策事業	32,012	16,500	12,100	-	3,412

(3) 事業スケジュール

令和7年度	道路整備等の検討
令和8年度	測量・設計、不動産鑑定等
令和9年度	用地補償、支障物件移設等
令和10年度	工事(①②右折レーン設置)等、イオンタウン開業

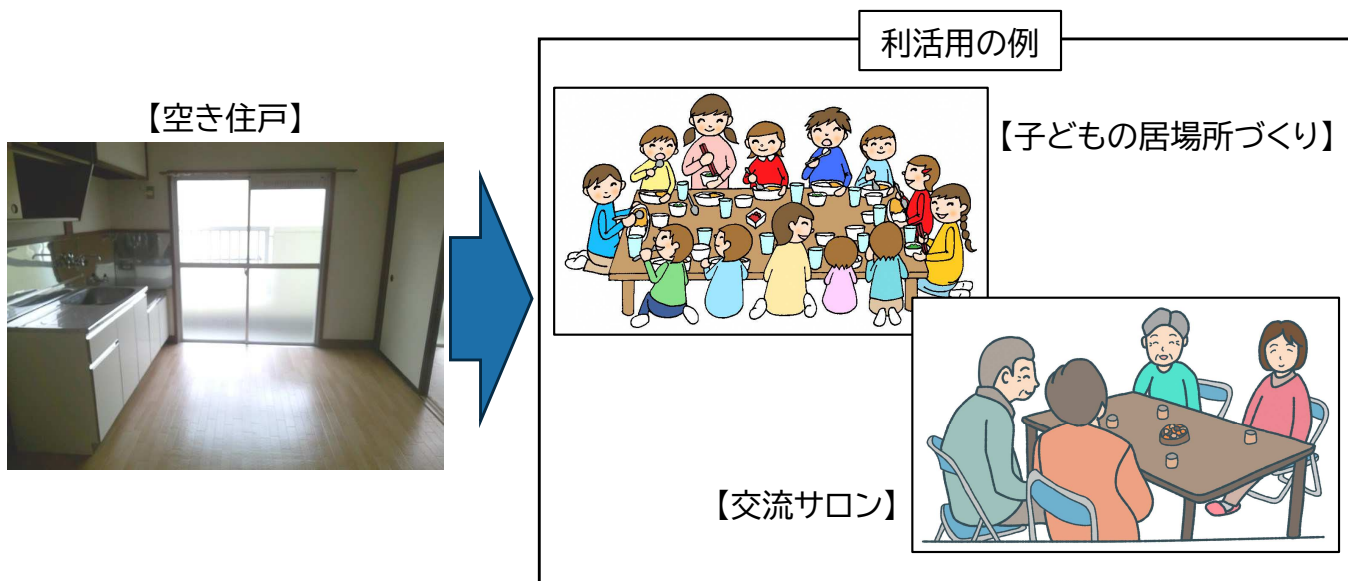
市営住宅空き住戸利活用事業

1. 事業目的

エレベーターが無い市営住宅団地の高層階などの空き住戸について、民間事業者等から多様な利活用方法を募集し、市有財産の有効活用を通じた課題解決や市民サービスの向上を図る。

2. 事業内容

- (1) 市営住宅空き住戸の利活用方法の提案を募集
- (2) 市は、提案した事業者等を、所定の手続きを経て選定し、対象住戸の修繕を実施
- (3) 選定された事業者等は、提案した利活用を自ら実施



※市営住宅の状況

	R7年度当初
管理戸数	3,928戸
空き住戸の戸数	961戸
空き住戸率	24.5%
65歳以上の入居者割合	41.9%
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 管理戸数の約4分の1が空き住戸 ▶ 高齢入居者が増加 	

※本市の市営住宅目的外使用の実績

- ① 土湯団地 … 移住者向け住宅として使用
- ② 町庭坂第一・第二団地 … 新婚・子育て世帯向け住宅として使用

※年度ごとの更新が必要

3. 事業費内訳

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
市営住宅空き住戸利活用事業費	3,000	-	-	-	3,000	対象住戸の修繕費 1,500千円/戸 × 2戸

市営住宅LED化推進事業

予算説明書
P.109

1. 事業目的

市営住宅の共用照明及び外灯設備は、平成25年度から省エネルギー化工事としてLED照明を導入してきた。令和8年度から共用設備に加えて、各住戸内照明設備のLED化を進め、省エネルギー化工事事業を一層推進する。

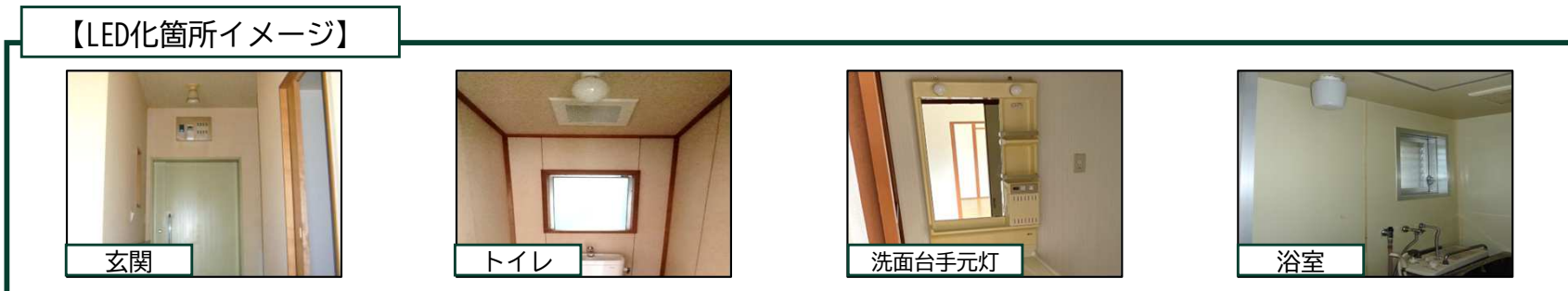
(一般照明用蛍光灯の製造・輸出入の廃止：2027年末)

2. 事業内容

(1) 共用設備省エネルギー化工事【予算：30,000千円】・共用照明（非常照明灯、廊下灯、外灯等）



(2) 住戸内設備省エネルギー化工事【予算：100,000千円】・住戸内照明（玄関、トイレ、廊下、洗面台手元灯、浴室等）



3. 事業費内訳（令和8年度予算）

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ストック総合改善事業費 (うち、市営住宅LED化)	130,000	58,500	71,500	-	-